

第2章

活動の概要

2018年～2020年の活動の歩み

1 活動内容

(1)平成 30(2018)年度 — 地域リハビリテーションリーダーの機能強化

県との意見交換・調整のための連絡会議が、4月、5月、2月の3回開催された。地域リハビリテーションリーダーが出席するリーダー会議は、6月、3月の2回開催され、課題の検討、方針の周知、情報の共有などを行った。

① 人材育成

リハ団体連絡会の活動の大きな二本柱は、地域リハビリテーションに関わる人材の育成と市町村事業への会員派遣の広域調整であり、これらはリハ職が市町村を支援する上での両輪ともいえる。

リハ団体連絡会設立初年度の平成 27(2015)年から平成 29(2017)年までの3年間、毎年1回地域リハビリテーションリーダー研修を行い、計63名のリーダーを育成した。そこで平成 29(2017)年度からは県内を県民局圏域に準じて備前・備中・美作の3つのブロックに分け、育成されたリーダーの中から各ブロックのリーダー、サブリーダー(PT・OT・ST各1名ずつ)を選出し、地域でのフォローアップ体制の充実を図ってきた。

人材育成のための研修には、他にスタートアップ研修、フォローアップ研修(市町村との意見交換会)がある。それらは主に幹部により企画・運営されてきたが、平成 30(2018)年度より、市町村支援に協力するリハ職自身の声をより反映した研修内容にすべく、リーダーを中心とする会員リハ職がそれらの研修に関わる方針をとった。スタートアップ研修は3職種の5名のリーダーから成るチームを立ち上げ企画運営にあたり、12月9日に連絡会内外の講師を招き開催された。またフォローアップ研修も、より地域の実情に即した内容となるように各ブロックのリーダー、サブリーダーが企画・運営する『ブロック研修』となり、11月9日に美作ブロック、11月27日に備前ブロック、12月1日に備中ブロックでそれぞれ開催された。開催前には企画会議が、開催後には振り返りの会議がそれぞれ持たれた。

また、前年、リーダー6名が地域ケア個別会議及び住民運営の通いの場に関する先進地である奈良県生駒市を視察し、平成 30(2018)年5月にフォローアップ研修として生駒市の事業関係者を招き意見交換会を開催した。そこでの知見をふまえ、市町村事業においてリハ職がより良い支援を提供するため、医療情報を収集するツールを導入することとした。3職種6名のリーダーから成る医療情報を収集するためのツール作成チームが7月に立ち上げられ、10月に第1次の試案が作成された。なお生駒市の視察には平成 30(2018)年度も3職種の会員8名が参加した。

② 市町村支援の広域調整

リハ団体連絡会の設立および会員の市町村支援協力を開始した平成 27(2015)年から平成 29

(2017)年までの3年間で支援した市町村数および日数はいずれも増加し続け、特に支援日数は初年度の32日から平成29(2017)年度には288日と9倍になった。平成30(2018)年度の支援市町村数は13と前年と変わらなかったものの、支援日数は314日に増加した。

このような支援依頼の増加に対応するには、一層正確な会員情報の管理が必要となった。そのためこれまでスタートアップ研修を受講した会員全員(約400名)に、所属等に変更があった場合はリハ団体連絡会まで知らせることを依頼する文書を送付した。また会員リハ職の所属施設へ送付・周知しているリハ団体連絡会ホームページへのログインIDとパスワードを再度送付し、ホームページへのアクセスと市町村支援への協力を促した。

地域的な問題として、美作ブロックではブロック内の会員数に対して市町村からの支援依頼が多く、備前・備中の他のブロックに比べて支援する会員の負担が大きくなる傾向がみられたため、美作ブロックの市町村に対してはブロックを越えた会員による支援も要請した。

③ その他

市町村支援以外の県事業へも技術協力を行った。8月に開催された通所付添サポーター養成講習では、3職種の会員リハ職5名が住民ボランティアの受講生に対して出かけることの大切さやコミュニケーションの取り方、安全な付き添い方などの講話や実技指導を行った。9月27日に開催された介護予防交流フォーラムでは、会員5名が県内各地から集まった高齢者で満員のイオンモール岡山5階おかやま未来ホールで介護予防体操をともにを行い体を動かした。

(2)令和元(2019)年度 — 実施体制の更新、強化

リーダー会議は7月、8月、11月、2月の計4回行われた。

① ブロック活動の再構築

平成29(2017)年度から県内を3ブロックに分けて活動してきたが、より活動しやすくするために従来の備中ブロックを、総社市・新見市・高梁市から成る「備中北ブロック」とそれ以外の市町から成る「備中南ブロック」に分け、県内を計4ブロックとした。それぞれのブロックにリーダー1名、サブリーダー2名を置き、3職種1名ずつの構成とした。また新たに副会長を2名設け、2ブロックずつを担当し会長を補佐することとなった。リーダー会議は会長・副会長・ブロックリーダー・サブリーダー・テーマ別企画検討チームのリーダー等の出席で行われることとなった。前年度までのブロック研修は「地域連絡会」として、ブロック内の会員リハ職相互あるいはブロック内のリハ職と市町村の間で情報・意見交換を行うこととなった。10月11日に美作、12月16日に備前(第1弾)、19日に同(第2弾)、令和2(2020)年1月25日に備中南、2月8日に備中北の各ブロックの地域連絡会がそれぞれ開催された。ブロックそれぞれに課題があり、会員リハ職間、市町村担当職員、場合によってはリハ団体連絡会に依頼することなく事

業を行っている市町村やリハ団体連絡会によらない方法で市町村支援を行っているリハ職なども交えて情報・意見交換をする中で、ブロックの市町村に対してより良い支援のヒントが見えてきた。なお備前ブロックは3月10日に同会の第3弾の開催を予定し準備を進めていたがCOVID-19感染拡大防止のため中止が決定した。

② 事務局機能の強化

市町村支援回数の急激な伸びに伴い事務作業量も増加し煩雑化した。従来は会長などが作業にあっていたが、令和元(2019)年度より事務局員を配置することでより円滑な事務の遂行を図った。また事前調整どおり市町村支援が遂行されたかを会員リハ職、依頼市町村の双方に確認することも事務局の機能であるが、令和元(2019)年度よりリハ団体連絡会ホームページに「市町村支援の活動実績を報告するフォーム」を設け、支払い事務の確認作業の効率化を図った。

③ 人材育成

増え続ける市町村からの支援依頼への対応が求められ、スタートアップ研修で支援会員の裾野を拡大するとともに、すでに同研修を受講済みの会員の情報を管理・更新することで人材の掘り起こしを図った。スタートアップ研修は令和元(2019)年度も企画・運営チームが打合せを重ね、12月22日に開催された。

④ 市町村支援の広域派遣調整

令和元(2019)年度の支援市町村数は17、支援日数は341といずれも前年度を上回り、増加傾向は継続している。

事務局員が中心となり市町村支援への会員台帳登録様式を作成し、スタートアップ研修の令和元(2019)年度受講者およびすでに受講済みの会員に対して登録を促し、台帳を作成することで広域派遣調整の簡便化を図った。

市町村からの依頼に応じた派遣の調整はこれまで主に会長が行ってきたが、令和元(2019)度からは各ブロックのリーダーが中心となり行うこととした。さらに年度末に市町村に照会して得た次年度の支援依頼を市町村別にリハ団体連絡会のホームページに掲載し、会員がアクセスして(ID・パスワードが必要)市町村を選択、必要項目を入力することで協力希望をリハ団体連絡会側へ伝えることができるシステムを整えた。この入力を基に各ブロックリーダーが支援者と支援日のマッチングを行い、支援者が決まらないなどの場合は登録台帳を基に直接会員と連絡をとり調整することとなった。

⑤ 情報共有

リハ団体連絡会のホームページを遅滞なく更新して会員内で情報を共有し、外部への発信力を高めるため、OT県士会の広報チームの協力も得て7月に「専用サイト運用チーム」を立ち上げた。また議事

録の様式を作成し、各種会合を開催した際は様式を使用して必ず議事録を作成し、会長・副会長の承認後ホームページに掲載することで情報共有を促進した。

⑥ 会員の資質向上

会員は主に所属施設のある、あるいは居住している市町村のブロックで活動にあたる。会員同士の横の連携が行えている地域もあるが、県全体ではまだ十分とはいえない状況である。会員間で顔の見える関係をつくり、地域支援について困ったことやわからないことを気軽に相談し合うことができ、また自分のブロックだけでなく他のブロックの活動も知ることで視野を広げることできる機会として、ブロック合同会議の開催がリーダー有志から提案された。令和2(2020)年3月20日、津山市での開催に向け準備を進めていたが、COVID-19の感染拡大防止のために開催の中止が決定された。

⑦ その他

1. 県事業への協力

以前より行ってきた県事業の「介護予防交流フォーラム」、「通所付添サポーター養成講習」への協力が、令和元(2019)年度は受託事業に含まれた。介護予防交流フォーラムは10月7日に開催され、会員5名が県内各地から集まった体操モデルとともに舞台に立ち、会場一杯の参加者と一体となって楽しく介護予防体操を行った。通所付添サポーター養成講習は6月19日、7月12日、11月13日、令和2(2020)年2月5日の計4回開催された。

2. テーマ別チーム活動

平成30(2018)年度に立ち上がった、医療情報を収集するためのツール作成チームは、令和元(2019)年度「医療情報検討チーム」として活動した。立ち上げ時は作成したシートで医師から情報を収集することを想定していたが、運用を考える中でケアマネなどが医師から情報を聞き取り記入するシートに方針を転換した。11月に試案が完成したが岡山市や同市地域包括支援センターなどの意見を参考にしながらさらに改良を重ねる予定である。

市町村支援は広がりを見せているが、3職種の中ではSTへの依頼が少なく、またスタートアップ研修の受講者も他の2職種に比べて少ない。市町村のリハ職の職能に対する理解はいまだ途上であると思われるが、特にSTに対する認識はこれからであり、それらの点をふまえて「ST活用提案チーム」を立ち上げることとなった。チームは全員STで構成され、研修講師などで市町村支援に協力するSTが利用することのできる「聴こえ」、「飲み込み」、「コミュニケーション」などSTの専門領域についての共通資料の作成に着手した。

3. リハ団体連絡会の活動紹介

会員リハ職を増やし、市町村支援を行う会員の裾野を広げることが急務となっているが、設立から5

年近くになってもリハ団体連絡会の存在はリハ職に十分認識されているとは言い難い。そこでリハ団体連絡会とその活動を紹介するため、令和2(2020)年2月に開催された第10回岡山県訪問リハビリテーション実務者研修会(3県士会が合同で開催、主に3県士会員が受講)において『地域支援事業と岡山県リハビリテーション専門職団体連絡会』と題したランチョンセミナーを開催した。聴講した研修会参加者からはおおむね良い反応が得られ、リハ団体連絡会の知名度アップに多少なりともつながったと思われる。

4. COVID-19 感染拡大による活動の縮小

令和2(2020)年1月に日本国内で初の新型コロナウイルスに関連した肺炎患者の発生が確認され、その後感染が広がりを見せたことで、感染拡大を防止するため、県の指針などに従って一部会議等中止した。また会員の所属施設も職員の対外活動を制限・禁止する動きが見られ、市町村事業の休止・中止と合わせて次年度にかけて大きな影響が出ることとなった。

(3)令和2(2020)年度 — コロナ禍の中での模索、前進

令和元(2019)年度末の市町村への照会では、令和2(2020)年度第1四半期の各ブロックの依頼日数は備前13、備中北7、備中南32、美作57となっている。

前述のCOVID-19の感染拡大により例年どおりの活動は困難となることが予想されたため、年度当初にリーダー会議に先立って役員と事務局、県担当者によるオンライン会議を開催し、今年度の方向性などを確認した。その結果各ブロック、テーマ別チームは昨年度と同じメンバーでの活動を継続することとし、3年に一度の報告書作成年となるため報告書作成チームのみ新たに編成することとした。また、昨年度に実施体制を刷新した際、それまでにブロックリーダー等として活動していた会員への説明が十分とは言えなかったことの反省を踏まえ、第1回のリーダー会議を開催する前に現任のブロックリーダー、テーマ別チームリーダーおよび地域リハビリテーションリーダー(リーダー研修受講者)全員にアンケートを実施し、説明と意向の把握に努めた。

事業はCOVID-19拡大防止に関する県の方針および会員の所属施設の方針に則っての実施となり、令和2(2020)年度はリハ団体連絡会の会議はすべて対面を避けオンラインで行っている。リーダー会議は6月、9月、12月の3回開催され、令和3(2021)年3月に第4回を予定している。

市町村事業は当初は開催を見合わせる、市職員のみで開催する、オンラインや書面の開催に変更するなど何らかの変更がなされた市町村が多かった。支援が調整済みだった会員リハ職の所属施設が対外活動を禁止したなどの事情で急遽再調整が必要となった市町村もあった。4月16日に緊急事態宣言の対象が全国の都道府県に拡大し、5月6日に解除となったことを受けて徐々に地域ケア個別会議が再開される傾向がみられたが、教室や通いの場の再開はそれより遅れるところもあり、会議の形態も感染対策を講じての対面開催、オンライン開催、書面でのやり取りなど市町村によって様々であった。

このように基本通常の活動は困難なため、令和2(2020)年度は専用サイト運用チーム、ST活用提案チーム、報告書作成チームなどのテーマ別チーム活動を進めていくこととなった。ST活用提案チームでは各ブロックのサブリーダーSTと連携して市町村の意向、意識や事情の把握を試みながら、支援するSTが講話などで誰でも使用可能な共通資料の作成を引き続き行うこととした。医療情報検討チームは試案の医療情報提供シートを岡山市のケアマネなどに試用してもらい改良を加えることを予定していたが、ケアマネの負担などを考えて見合わせた。そのかわりリハ団体連絡会のホームページに使い方の説明を付け、ダウンロード可能な状態で掲載している。リハ職が地域ケア個別会議の際に絞り込まれたこれらの情報を押さえることでリスクの把握、自立支援に向けた助言ができる旨の説明がされており、リハ職からケアマネに向けてこのシートについて説明・提案ができるようになっている。

各ブロックもオンラインで会議を開催し、各市町村の事業開催状況の把握や地域連絡会などの開催に向けての打合せを重ねている。令和3(2021)年2月6日に備中北、2月19日に美作、2月27日に備中南、3月4日に備前の各ブロックで、それぞれオンラインによるリハ職と市町村との地域連絡会の開催が予定されている。

スタートアップ研修は12月6日、オンラインでの開催とし、講師の講義録画を配信して行われた。講義内容の質問と回答は研修終了後リハ団体連絡会のホームページに掲載され、誰でも見る事が可能である。受講者にはホームページ上にある会員台帳登録様式への入力依頼を行い、市町村支援の人材確保を図っている。

令和2(2020)年度の県事業のうち、介護予防交流フォーラムは開催中止が決定しているが、通所付添サポーター養成講習は開催され、会員が講師や実技指導で協力した。

参考文献

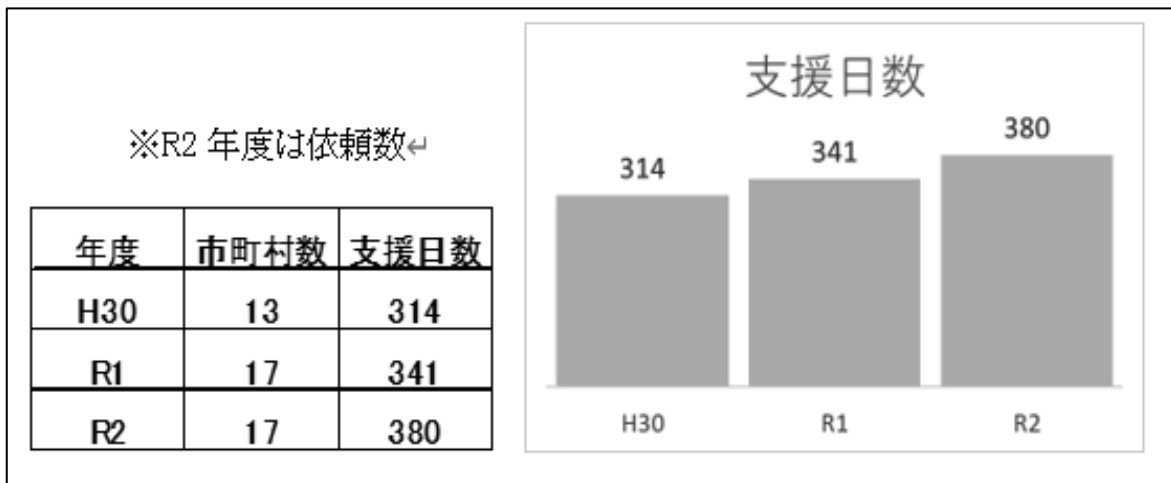
1. 岡山県:岡山県におけるリハビリテーション専門職による市町村支援報告書(2015～2017年)

2 市町村支援派遣実績

(1) 市町村支援日数の推移

今回の報告年度である平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度までの市町村支援の状況は、市町村数および日数のいずれも増加している。令和 2(2020)年度に関しては、依頼数を基にデータを作成しているため、COVID-19 の影響で事業中止となった市町村もあることから、実績数と若干の差異が生じると考えられる。【図表1】

【図表1】 市町村支援日数(平成 30(2018)年度～令和 2(2020)年度)

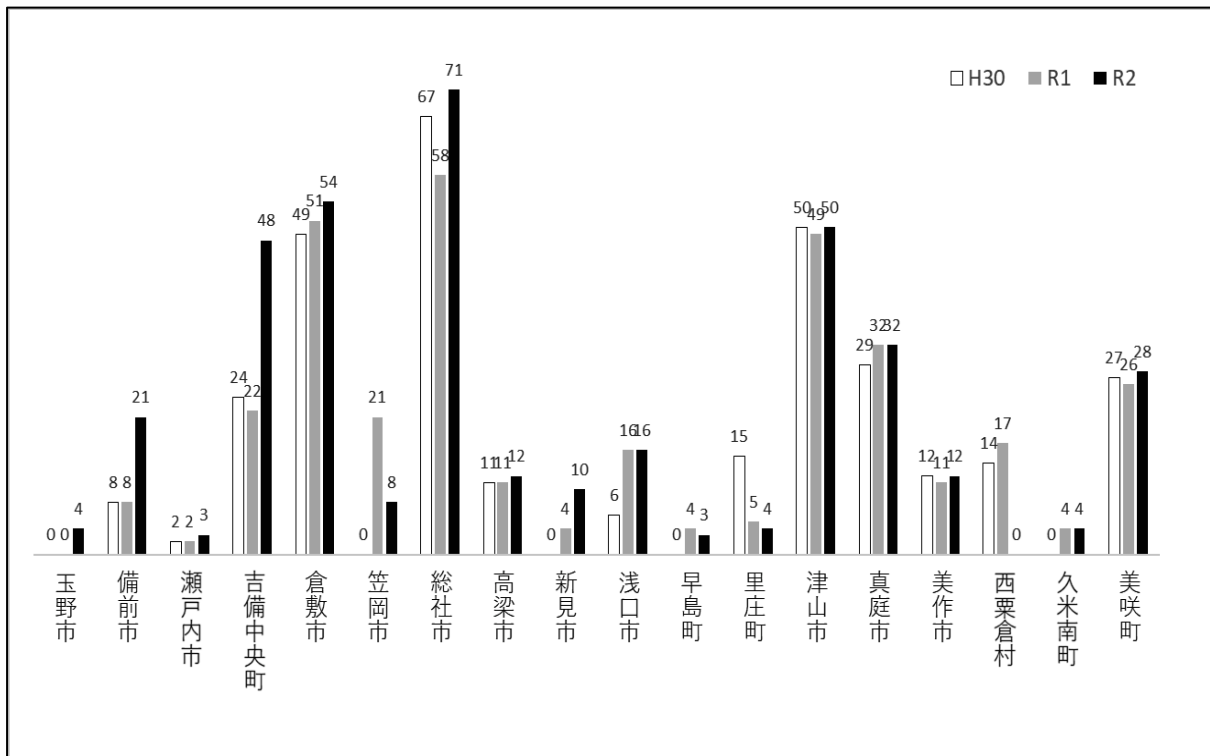


市町村ごとの支援状況の推移を見てみると、平成 30(2018)年度は、13 市町村に対し支援を行った。令和元(2019)年度は、新たに支援を開始した 4 市町村を加え、17 市町村に対し支援を行った。平成 30(2018)年度から継続して支援を行った 13 市町村については、支援日数に大きな変化はなく、各市町村においてリハ職派遣による支援が定着してきていると考えられる。新たに支援の始まった市町村については、県内各ブロックで開催される地域連絡会や意見交換会(第3章-1. 参照)を通して、リハ職派遣による支援の有用性を、市町村担当者に認識してもらえたことも一因ではないかと考える。

令和 2(2020)年度は、新たに1市町村への支援が加わったものの、前年度まで支援を行っていた1市町村からの派遣依頼がなくなったため、数としてはと変わらず 17 市町村に対し支援を行った。派遣依頼のなくなった1市町村については、市町村内でリハ職を確保できるようになった等の理由により、支援の必要がなくなったものである。

平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度までの 3 年間で支援を行った市町村の累計は 18 市町村となった。【図表2】

【図表2】市町村別支援日数(依頼があった18市町村のみ掲載)



(2)支援の内容

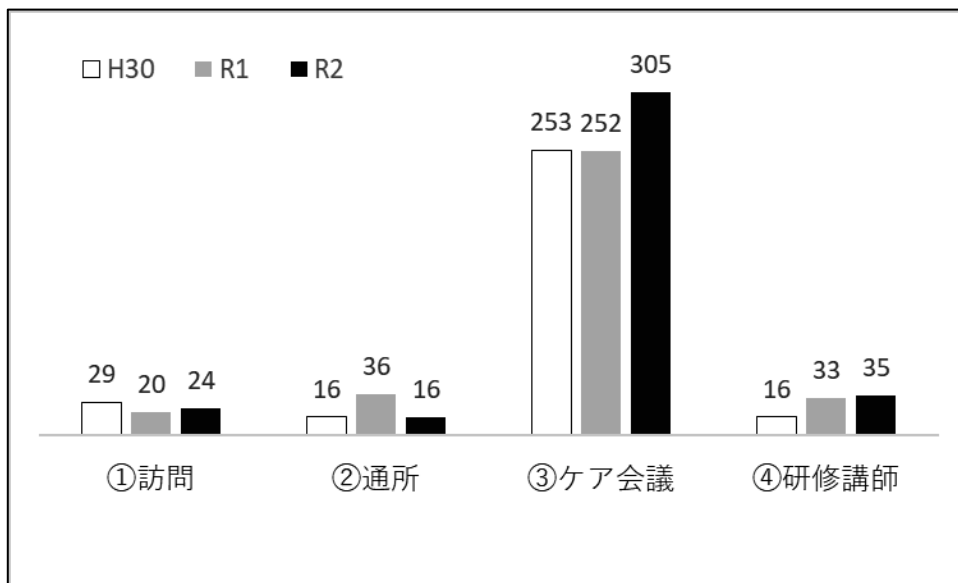
リハ団体連絡会による市町村支援は、①地域包括支援センターとの同行訪問、②通所プログラムの指導助言、③地域ケア個別会議のアドバイザー参加、④介護予防・自立支援に関する研修講師の4つに大別される。

このうち市町村からは、地域ケア個別会議への参加依頼がもっとも多く、年々依頼数は増加している。また、地域包括支援センターとの同行訪問については、他の事業と連動する形での依頼が多く、令和2(2020)年度に依頼のあった24件は、すべて地域ケア個別会議の検討事例に対する訪問となっている。

通所プログラムの指導助言については、平成30(2018)年度は1市町村に対し16回、令和元(2019)年度は4市町村に対し36回、令和2年(2020)年度は1市町村に対し16回の支援を行っている。このうち3年間継続して支援を行ったのは、1市町村となっている。

介護予防・自立支援に関する研修講師は、徐々に依頼件数が増えてきている。主に、介護予防リーダー研修会や住民を対象とした介護予防の講話、ボランティアサポーター養成講座での講話などを行っている。【図表3】

【図表3】 支援内容の内訳



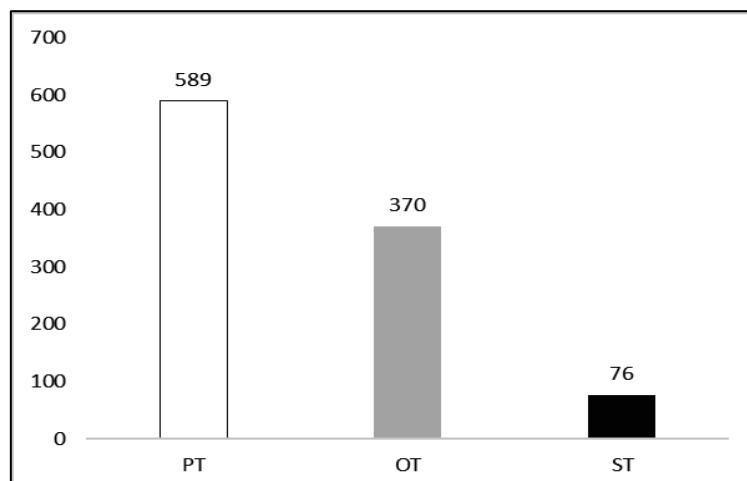
(3) 職種別支援状況

平成 30 (2018) 年度から令和 2 (2020) 年度までの支援日数 1,035 日のうち、PT が 589 日 (56.9%)、OT が 370 日 (35.7%)、ST が 76 日 (7.3%) 対応している。

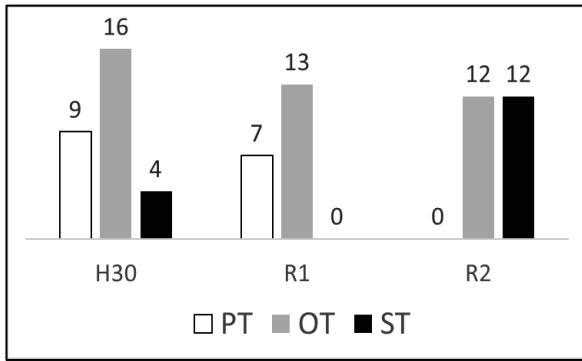
市町村からの依頼は、はじめから職種が特定されていることは少なく、PT または OT のいずれかで依頼されることが多いため、職種によらず市町村の希望日に対応可能な会員を調整している。ST については、通所への支援依頼はないものの、同行訪問、地域ケア個別会議、研修講師のそれぞれにおいて、年々依頼数が増えてきている。

今後も、市町村支援の実践や、地域連絡会等での市町村との意見交換を通じて、職種の特性を踏まえた依頼が増えていくことを期待したい。【図表4～8】

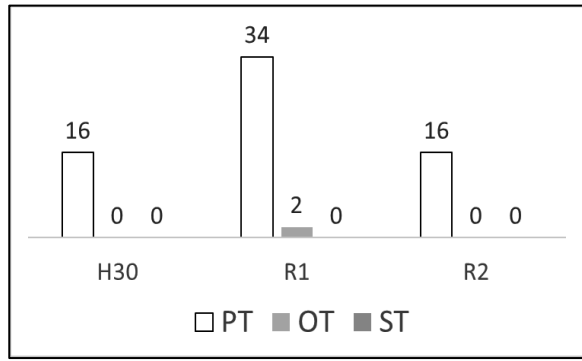
【図表4】 職種別対応状況 (H30～R2)



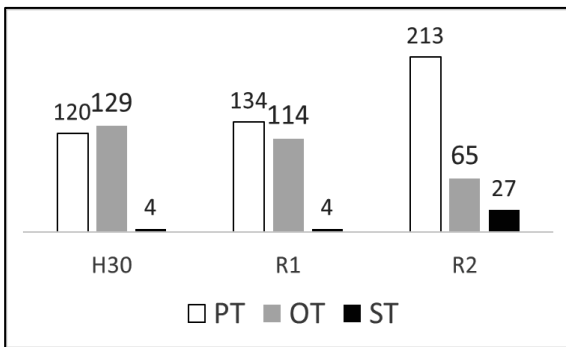
【図表5】 訪問



【図表6】 通所



【図表7】 ケア会議



【図表8】 研修講師

